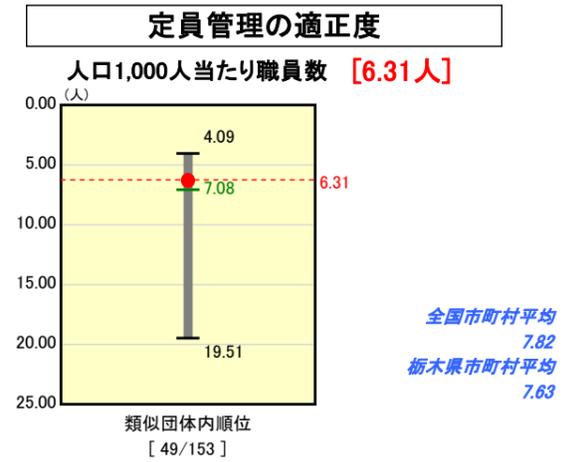
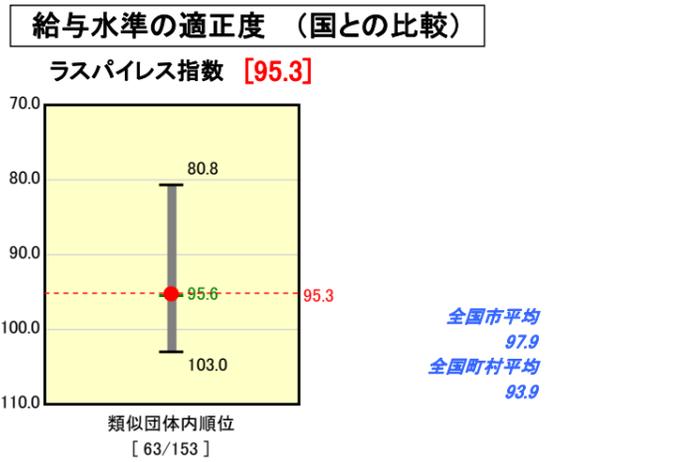
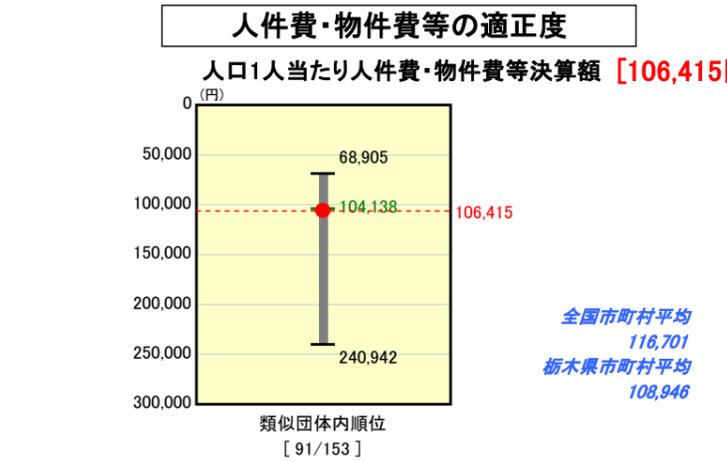
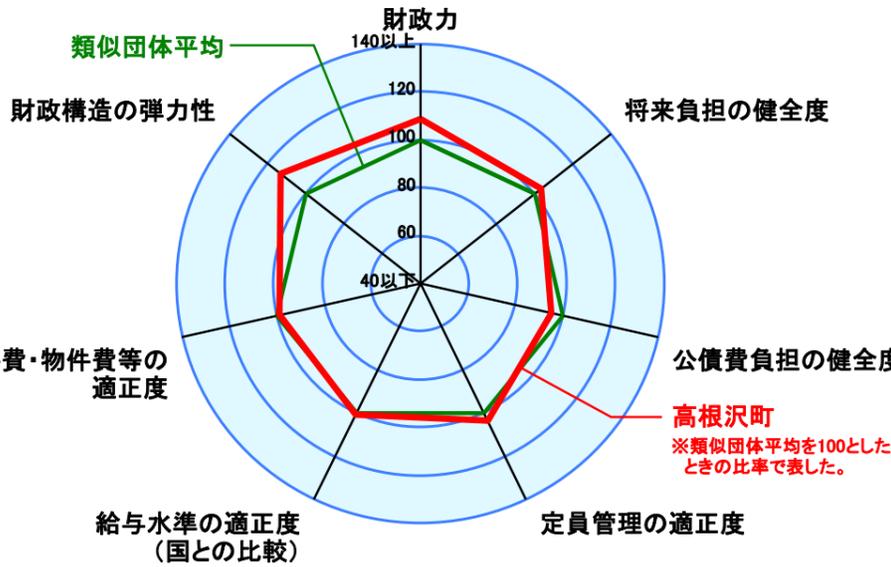
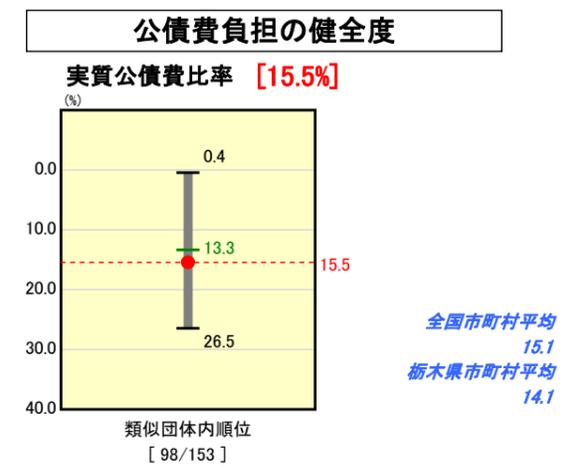
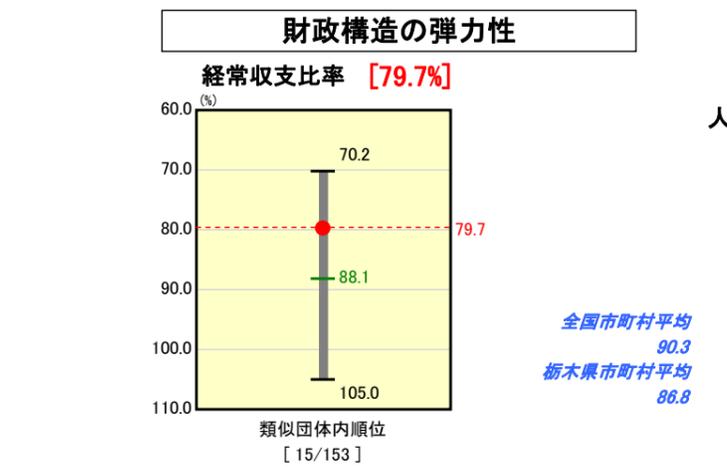
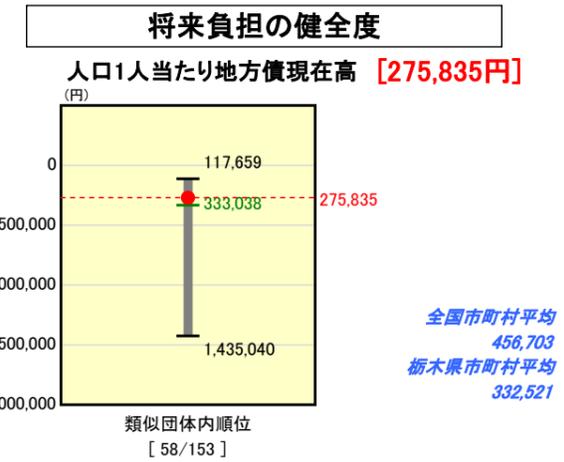
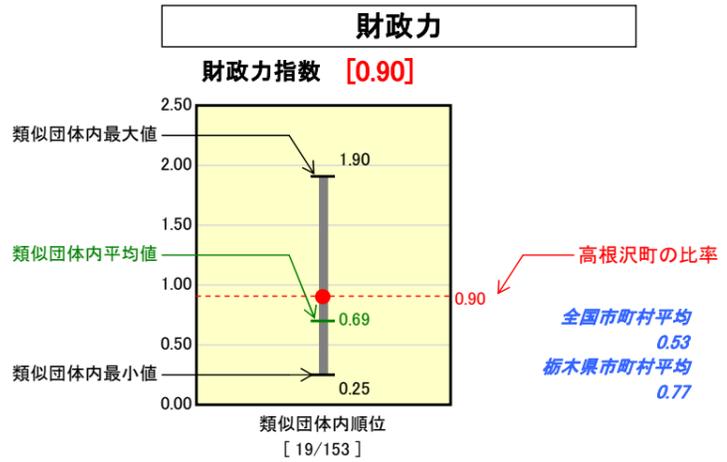


市町村財政比較分析表(平成18年度普通会計決算)

栃木県 高根沢町

人口	30,926	人(H19.3.31現在)
面積	70.90	km ²
歳入総額	9,733,379	千円
歳出総額	9,250,996	千円
実質収支	127,081	千円



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

【財政力指数】
本町は人口の増加や大規模事業所による税金等があるため、ここ4年間で連続した伸びを見せており、類似団体平均値を0.21上回っています。今後は、長期振興計画に掲げた目標である、税の徴収対策や使用料の見直しによる財源の確保や、人件費や経常経費を削減し、行財政改革を強力に推し進め、さらなる財政基盤の強化に努めます。

【経常収支比率】
本町は定員管理及び経常経費の削減努力等により、類似団体平均値を8.4%下回っています。しかし、前年に比べ0.3%上昇していることから、今後は、長期振興計画に掲げた目標である、人件費の削減、指定管理者の導入など、更なる固定経費の削減に努め、現在の水準を維持できるように努めます。

【実質公債費比率】
本町は、公共下水道等のインフラ整備が遅れているため、今後も公共下水道の継続した大型投資が続く見込みです。類似団体平均値を2.2%上回っているため、今後は、事業計画及び受益者負担の見直しを図り、町債発行額を最小限に抑制した適切な地方債管理を行い、今後4年間で類似団体の水準まで低下させることを目標とし公債費負担の健全化を図ります。

【人口1人当たり地方債現在高】
本町は、類似団体平均値を57,203円下回っているが、20年度は310百万円の地方債発行額を見込みます。今後は、長期振興計画をもとに地方債発行の抑制に努め、将来への負担を軽減するため、財政の健全化を図ります。

【ラスパイルズ指数】
本町は、現在の給与制度の年功序列的運用をや給与構造を見直し、既に導入している人事評価制度による職務・職責に応じた構造への転換を図るとともに、給料表のわたりの廃止等の措置をとります。類似団体平均よりやや高いので、今後は長期振興計画をもとに給与の総点検を行うなど、より一層の給与の適正化を図ります。

【人口1,000人当たり職員数】
本町は、定員管理適正化努力により、類似団体平均を0.77人下回っています。今後職員数については、長期振興計画に掲げた目標をもとに、平成22年度には△14人(6.5%)の削減を目指します。

【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】
本町は、定員管理及び経常経費の削減努力を行っていますが、類似団体平均を2,277円上回っています。今後は、長期振興計画に掲げた職員定数の見直しや、施設の指定管理者制度の活用等の目標に向け、更なるコスト削減に努めます。